

【表紙】	
【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年8月9日
【四半期会計期間】	第102期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
【会社名】	神鋼商事株式会社
【英訳名】	Shinsho Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森地 高文
【本店の所在の場所】	大阪市中央区北浜2丁目6番18号 淀屋橋スクエア
【電話番号】	(06) 6206 - 7010
【事務連絡者氏名】	経営企画部経理担当部長 横田 清一郎
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋1丁目2番5号 栄太楼ビル
【電話番号】	(03) 3276 - 2096
【事務連絡者氏名】	経営企画部経理担当部長 横田 清一郎
【縦覧に供する場所】	神鋼商事株式会社 東京本社 (東京都中央区日本橋1丁目2番5号 栄太楼ビル) 神鋼商事株式会社 名古屋支社 (名古屋市中村区名駅3丁目28番12号 大名古屋ビルヂング) 神鋼商事株式会社 神戸支社 (神戸市中央区脇浜海岸通2丁目2番4号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 2019年9月17日から東京本社は下記に移転する予定であります。
東京都中央区京橋1丁目7番2号 ミュージウムタワー京橋

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第101期 第1四半期 連結累計期間	第102期 第1四半期 連結累計期間	第101期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高(百万円)	229,682	244,279	952,507
経常利益(百万円)	2,458	2,223	8,016
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益(百万円)	1,936	1,138	5,019
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,185	1,139	3,023
純資産額(百万円)	53,817	55,316	54,921
総資産額(百万円)	289,152	305,181	307,590
1株当たり四半期(当期)純利益(円)	218.67	128.55	566.81
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	17.8	17.4	17.1

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間(2019年4月1日～2019年6月30日)における世界経済は、米国経済を中心として緩やかに回復している一方、世界的な通商問題・中国経済の減速・金融資本市場の変動によるリスクが高まりました。わが国経済は、輸出や生産の弱さが続いているものの、安定した雇用・所得環境、設備投資に増加傾向が見られるなど、緩やかな成長が続きました。世界経済の動向や消費税増への懸念もあり、景気の先行きは不透明な状況となっています。

このような環境の下、当社グループの第1四半期連結累計期間における売上高は244,279百万円(前年同四半期比6.4%増)、営業利益は2,342百万円(同16.8%増)となりましたが、経常利益は2,223百万円(同9.5%減)となり、特別損失として投資有価証券評価損等を407百万円計上したことにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,138百万円(同41.2%減)となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの利益又は損失の算定方法の変更を行っております。経営成績における前年同期比較については、前年同期の数値を変更後の報告セグメント利益又は損失の算定方法により組み替えた数値で比較しております。報告セグメントの算定方法の変更の詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項 セグメント情報」の「2.報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

鉄鋼

鋼板製品は、国内向けは取扱量が減少し価格は上昇しました。輸出向けは、取扱量が横ばいとなり価格は下落しました。線材製品は、国内向けの取扱量は横ばいでしたが、価格は上昇しました。輸出向けは、取扱量はわずかに減少しましたが、価格は上昇しました。

この結果、売上高は82,173百万円(前年同四半期比8.4%増)となりましたが、海外子会社・投資先の利益が減少したことにより、セグメント利益は1,168百万円(同13.9%減)となりました。

鉄鋼原料

輸入鉄鋼原料は取扱量が増加し、価格も上昇しました。冷鉄源、チタン原料は取扱量が増加しました。

この結果、売上高は80,017百万円(前年同四半期比16.3%増)となりましたが、海外子会社の利益が減少したことにより、セグメント利益は329百万円(同19.2%減)となりました。

非鉄金属

銅製品は、空調向け銅管は取扱量が増加しましたが、端子コネクター向け板条は取扱量が減少しました。アルミ製品は、板条は自動車向け取扱量が増加しましたが、自動車・空調アルミ管向け押出材は取扱量が減少しました。非鉄原料は、アルミ屑は取扱量が増加しましたが、アルミ再生塊・アルミ地金は取扱量が減少しました。

この結果、売上高は55,454百万円(前年同四半期比6.7%減)となり、セグメント利益は400百万円(同35.3%減)となりました。

機械・情報

機械製品は、ゴムタイヤ機械、産業用ブレーキ等の取扱いは減少しましたが、大型圧縮機、電池用材料、熱処理炉等の取扱いが増加しました。情報関連商品は液晶用材料の取扱量は減少しましたが、H D関連機器やP C部品等が増加しました。

この結果、売上高は15,285百万円(前年同四半期比1.0%減)となり、セグメント利益は228百万円(同253.1%増)となりました。

溶材

溶接材料は、造船・鉄骨・自動車・建設機械向けの取扱量は堅調に推移しました。輸出関連は韓国、中国向けを中心に増加しました。溶接関連機器は、省人化に対応した鉄骨溶接ロボットシステムの取扱いや、国内向け汎用溶接機の取扱いも堅調に推移しました。生産材料は、溶剤原料を中心に堅調に推移しました。

この結果、売上高は11,275百万円（前年同四半期比11.1%増）、セグメント利益は100百万円（同577.9%増）となりました。

（2）財政状態の分析

（総資産）

当第1四半期連結会計期間末における総資産は305,181百万円となり、前連結会計年度末比2,408百万円の減少となりました。これは主に受取手形及び売掛金と前払金の減少によるものです。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は249,865百万円となり、前連結会計年度末比2,803百万円減少となりました。これは主に支払手形及び買掛金と流動負債のその他に含まれる未払金の減少によるものです。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産は55,316百万円となり、前連結会計年度末比395百万円の増加となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上によるものです。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた問題はありません。

（4）研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,000,000
計	27,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,860,562	8,860,562	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	8,860,562	8,860,562	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年6月30日	-	8,860	-	5,650	-	2,703

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,600	-	「(1)株式の総数等 発行済株式」に記載のとおり
	(相互保有株式) 普通株式 2,500	-	
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,843,500	88,435	同上
単元未満株式	普通株式 9,962	-	同上
発行済株式総数	8,860,562	-	-
総株主の議決権	-	88,435	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が400株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。

2. 単元未満株式には、当社所有の自己株式28株が含まれております。

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 神鋼商事(株)	大阪市中央区北浜2丁目6-18	4,600	-	4,600	0.05
(相互保有株式) 大阪精工(株)	東大阪市石切町5丁目7-59	2,000	-	2,000	0.02
日本スタッド ウェルディング (株)	川崎市川崎区小田1丁目2-6	500	-	500	0.01
計	-	7,100	-	7,100	0.08

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,553	9,674
受取手形及び売掛金	3 182,963	3 177,359
電子記録債権	3 7,259	3 8,415
商品及び製品	46,176	47,608
仕掛品	703	752
原材料及び貯蔵品	1,640	1,435
前払金	16,050	13,642
その他	5,156	5,220
貸倒引当金	129	124
流動資産合計	265,373	263,984
固定資産		
有形固定資産	8,758	8,642
無形固定資産	699	714
投資その他の資産		
投資有価証券	28,146	27,557
その他	5,498	5,165
貸倒引当金	884	881
投資その他の資産合計	32,760	31,841
固定資産合計	42,217	41,197
資産合計	307,590	305,181
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 139,067	3 125,046
電子記録債務	3 16,304	3 16,547
短期借入金	38,868	50,564
未払法人税等	743	321
賞与引当金	1,009	598
その他	28,181	28,541
流動負債合計	224,174	221,621
固定負債		
長期借入金	23,685	23,635
役員退職慰労引当金	89	92
退職給付に係る負債	895	880
その他	3,824	3,635
固定負債合計	28,494	28,244
負債合計	252,669	249,865

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,650	5,650
資本剰余金	2,645	2,606
利益剰余金	42,133	42,785
自己株式	17	17
株主資本合計	50,412	51,025
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,480	2,195
繰延ヘッジ損益	33	18
為替換算調整勘定	205	26
その他の包括利益累計額合計	2,241	2,188
非支配株主持分	2,266	2,103
純資産合計	54,921	55,316
負債純資産合計	307,590	305,181

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
売上高	229,682	244,279
売上原価	221,926	236,130
売上総利益	7,756	8,148
販売費及び一般管理費	5,751	5,805
営業利益	2,005	2,342
営業外収益		
受取利息	27	33
受取配当金	405	373
為替差益	304	-
デリバティブ評価益	-	97
持分法による投資利益	225	137
雑収入	97	139
営業外収益合計	1,060	782
営業外費用		
支払利息	213	343
売掛債権譲渡損	83	105
為替差損	-	282
デリバティブ評価損	247	-
雑損失	63	170
営業外費用合計	607	901
経常利益	2,458	2,223
特別利益		
負ののれん発生益	152	-
特別利益合計	152	-
特別損失		
投資有価証券評価損	-	393
会員権評価損	2	13
特別損失合計	2	407
税金等調整前四半期純利益	2,608	1,815
法人税、住民税及び事業税	485	378
法人税等調整額	161	260
法人税等合計	647	638
四半期純利益	1,960	1,177
非支配株主に帰属する四半期純利益	23	38
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,936	1,138

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
四半期純利益	1,960	1,177
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	213	276
繰延ヘッジ損益	66	51
為替換算調整勘定	920	165
持分法適用会社に対する持分相当額	1	21
その他の包括利益合計	775	37
四半期包括利益	1,185	1,139
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,240	1,084
非支配株主に係る四半期包括利益	55	54

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用の算定方法について、当社は原則的な方法によっております。一部の関係会社においては、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入等に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
Pertama Ferroalloys Sdn.Bhd.	1,988百万円	Pertama Ferroalloys Sdn.Bhd.	1,808百万円
神鋼特殊鋼線(平湖)有限公司	200百万円	神鋼特殊鋼線(平湖)有限公司	199百万円
PT.Sugiura Indonesia	99百万円	PT.Sugiura Indonesia	97百万円
富士発條(株)	10百万円	富士発條(株)	4百万円
計	2,300百万円	計	2,109百万円

なお、再保証のある保証債務については、当社の負担額を記載しております。

2. 受取手形割引高、受取手形裏書譲渡高及び電子記録債権割引高

	前連結会計年度 (2019年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
買戻条件付受取手形譲渡に伴う買戻し義務	1,177百万円		984百万円
輸出割引手形	611百万円		647百万円
受取手形割引高	179百万円		-百万円
電子記録債権割引高	250百万円		1百万円

3. 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
受取手形	1,903百万円		1,762百万円
電子記録債権	920百万円		941百万円
支払手形	939百万円		695百万円
電子記録債務	3,105百万円		2,765百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産にかかる償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
減価償却費	302百万円	325百万円
のれんの償却額	23百万円	23百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月18日 取締役会	普通株式	575	65.00	2018年3月31日	2018年6月8日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月21日 取締役会	普通株式	487	55.00	2019年3月31日	2019年6月7日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	鉄鋼	鉄鋼原料	非鉄金属	機械・情報	溶材	計			
売上高									
外部顧客への売上高	75,812	68,811	59,439	15,441	10,146	229,651	30	-	229,682
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	0	-	0	1	63	65	-
計	75,812	68,811	59,440	15,441	10,146	229,653	94	65	229,682
セグメント利益又は 損失()	1,358	407	619	64	14	2,465	1	5	2,458

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおりません。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	鉄鋼	鉄鋼原料	非鉄金属	機械・情報	溶材	計			
売上高									
外部顧客への売上高	82,173	80,017	55,454	15,285	11,273	244,205	73	-	244,279
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	0	-	1	2	68	70	-
計	82,173	80,017	55,454	15,285	11,275	244,207	142	70	244,279
セグメント利益又は 損失()	1,168	329	400	228	100	2,228	5	1	2,223

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおりません。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの利益又は損失の算定方法)

当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントごとの業績をより適切に評価管理するため、セグメント間取引の調整方法及び当社の共通費等の配賦方法を見直し、報告セグメントの利益又は損失の算定方法の変更を行っております。

前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメント利益又は損失の算定方法により作成したものを記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益	218円67銭	128円55銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	1,936	1,138
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	1,936	1,138
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,854	8,854

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

(1) 配当の状況

2019年5月21日開催の取締役会において、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額.....487百万円
- (ロ) 1株当たりの金額.....55円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2019年6月7日

(注) 2019年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行っております。

(2) 業績影響等

株式会社神戸製鋼所が2017年10月8日以降に公表しました神戸製鋼グループの製品に対する不適切行為により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。当社顧客との関係におきましては、取引への大きな影響は現在のところ出ておりません。

なお、現時点ではその影響額を合理的に見積もることは困難な状況であります。

(3) 訴訟の提起について

当社及び当社グループ会社は、2018年3月5日付けで米国カリフォルニア州北部地区連邦地方裁判所 (United States District Court Northern District of California) において訴訟を提起されておりましたが、現地時間の2019年7月18日、同裁判所より本件訴訟を却下する旨の判決が下されました。なお、原告らが訴状の再修正を行う場合には、本判決の日より起算して21日以内 (現地時間2019年8月8日まで) に行うべきこととされております。本件訴訟は、株式会社神戸製鋼所が製造し、本件訴訟の共同被告となっている自動車メーカーの製造する一定の車種の自動車に使用された金属製品に関するものです。

本件訴訟が当社グループの今後の業績に与える影響につきましては、現時点で合理的に予測することは困難であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年 8月 9日

神鋼商事株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山 本 健太郎 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	原 田 大 輔 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	新 垣 康 平 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている神鋼商事株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、神鋼商事株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。